



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月6日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋
コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室担当 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792
定時株主総会開催予定日 平成27年8月26日 配当支払開始予定日 平成27年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	44,014	3.4	4,596	6.5	4,717	5.9	2,726	14.2
26年5月期	42,566	6.4	4,318	7.6	4,453	6.8	2,388	10.4

(注) 包括利益 27年5月期 3,039百万円 (16.5%) 26年5月期 2,609百万円 (8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	170.80	—	10.4	13.2	10.4
26年5月期	149.62	—	9.7	13.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	36,811	27,281	73.6	1,696.21
26年5月期	34,721	25,263	72.3	1,573.41

(参考) 自己資本 27年5月期 27,076百万円 26年5月期 25,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	4,333	△796	△1,454	13,403
26年5月期	4,600	△1,264	△1,711	11,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,117	46.8	4.6
27年5月期	—	35.00	—	65.00	100.00	1,596	58.5	6.1
28年5月期(予想)	—	50.00	—	55.00	105.00		59.6	

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△1.4	2,110	△10.0	2,200	△9.3	1,340	△11.1	83.94
通期	43,900	△0.3	4,440	△3.4	4,610	△2.3	2,810	3.1	176.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	15,963,000株	26年5月期	15,963,000株
27年5月期	50株	26年5月期	50株
27年5月期	15,962,950株	26年5月期	15,962,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	42,749	2.9	4,633	6.9	4,750	6.3	2,783	24.6
26年5月期	41,549	5.8	4,334	7.6	4,468	6.8	2,233	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	174.38	—
26年5月期	139.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期	36,403		26,958		74.1		1,688.84	
26年5月期	34,385		25,061		72.9		1,569.95	

(参考) 自己資本 27年5月期 26,958百万円 26年5月期 25,061百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,700	△2.5	2,130	△10.0	2,210	△9.5	1,350	△11.4	84.57
通期	42,300	△1.1	4,480	△3.3	4,640	△2.3	2,850	2.4	178.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	38
(2) 役員の異動	38
(3) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高が440億14百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は45億96百万円（同6.5%増）、経常利益は47億17百万円（同5.9%増）、当期純利益は27億26百万円（同14.2%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前年同期比5.0%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前年同期比4.5%増、客数は前年同期比2.9%増、客単価は前年同期比1.6%増と好調に推移いたしました（後掲表1）。

客数は、平成26年4月にテレビ番組で取り上げられたことを契機に切り上がった来客水準を通期に亘って持続できたことなどにより、堅調に推移いたしました。

客単価につきましては、メニューブックなどで複数のトッピングを組み合わせたメニューを訴求した効果などから複数トッピング比率が上昇したことや、平成27年3月より、一部トッピング品を値上げしたことなどにより、前年を上回って推移いたしました。

利益面につきましては、本部経費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前年に比べ売上高が増加したことにより、営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新いたしました。当期純利益につきましても、店舗売却益の増加によって特別利益が増加したことなどにより、同様に最高益を更新いたしました。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo老番屋)

国内のCoCo老番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げており、店舗ごとにオリジナルメニューや販促手法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を推進し店舗力の向上に努めてまいりました。

「店舗の快適性」を高める施策として、平成17年度から10年間で全店をニュータイプ店舗に改装する取り組みを行ってまいりましたが、契約の関係などで改装できなかった12店舗を除く1,208店舗でニュータイプ店舗への改装を終えました。また、一部店舗ではモバイル機器の充電ができるようにコンセントを設置したり、コミックを設置したりするなど、お客様のニーズにきめ細かく対応してまいりました。

「店舗の利便性」を高める取り組みとしましては、「ドライブスルー」や「テイクアウト専用窓口」の導入を引き続き推進いたしました。当連結会計年度末におけるそれぞれの設置店舗数は、「ドライブスルー」が全体の19.4%にあたる237店（22店舗増）、「テイクアウト専用窓口」が全体の10.5%にあたる128店（20店舗増）となりました。なお、「宅配サービス」につきましては、宅配ドライバー確保難などにより、前連結会計年度末に比べ72店舗減少し全体の49.3%にあたる602店となりました。

その他、メニュー面では、「手仕込さきみカツカレー」（6ヶ月で約421万食販売）や「チキンと夏野菜カレー」（3ヶ月で約226万食販売）などの人気定番メニューの販売のほか、期間限定タルタルソースの導入といった新しい提案を継続して行ってまいりました。

販促活動といたしましては、人気アイドルグループ「SKE48」や、お子様に人気の「ドラえもん」、「ドラゴンボールZ」とコラボレーションしたキャンペーンなど、新規顧客の掘り起こしに努めてまいりました。

国内CoCo老番屋の店舗数は、新規出店26店舗、退店35店舗を行った結果、当連結会計年度末時点で、前連結会計年度末から9店舗減の1,220店舗となりました（後掲表2）。その主な要因としまして、10年計画で進めてきたニュータイプ店舗への改装期限が当連結会計年度末となっており、それを機に退店した店舗が13店舗あったことなどがあげられます。

(海外CoCo老番屋)

海外のCoCo老番屋につきましては、アジア地区を中心に既存エリアでの出店拡大と新規エリアへの進出を積極的に進めてまいりました。新規エリアとしましては、平成27年2月にマレーシア、3月にフィリピンに進出いたしました。新規出店36店舗、退店16店舗を行った結果、当連結会計年度で20店舗増加し143店舗となりました（後掲表3）。

なお、海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティーの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココにつきましては、あんかけパスタ以外のパスタメニューを拡充するなど、顧客層の拡大に努めてまいりました。また、平成27年3月に新規出店した店舗では、につくい亭のハンバーグも販売しており、既存の他業態とのコラボメニューの展開も含めて、売上アップに向けた取り組みを進めました。

パスタ・デ・ココの店舗数は、新規出店2店舗、退店1店舗を行った結果、1店舗増加し、32店舗となりました（後掲表2）。

また、麵屋ここいち、につくい亭につきましては、新規出店は行わず、個店ごとにメニューや販促方法の見直しに取り組んでまいりました。

なお、うなぎ屋壺番につきましては、原材料事情に鑑み、平成26年12月にて退店いたしました。

(外販他)

外販につきましては、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品などを食品メーカーや小売業者と共同で開発いたしました。当連結会計年度には、「野菜カレースープ 春雨入り」(エースコック株式会社)など24種類の新商品が販売され、当連結会計年度の合計販売商品数は50種類となりました。

また、CoCo壺番屋やパスタ・デ・ココなどの店頭及び当社の通販サイトで販売しております主なレトルト製品を、平成26年9月より自社生産に切り替えました。今後、レトルト生産に関するノウハウを蓄積しながら、既存品の品質向上や新たなレトルト商品の開発を目指してまいります。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H26/6-8)	第2四半期 (H26/9-11)	第3四半期 (H26/12-H27/2)	第4四半期 (H27/3-5)	当連結会計年度累計 (H26/6-H27/5)
全店売上高	7.9	7.3	5.7	△0.5	5.0
既存店売上高	6.5	6.9	5.8	△0.6	4.5
客数	5.2	5.3	4.6	△3.0	2.9
客単価	1.3	1.5	1.2	2.5	1.6

(注) 店舗売上高等は、直営店とF C店を合計したものです。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成27年5月末 店舗数	
	内直営		内直営		①-②	内直営		
CoCo壺番屋	26	12	35	14	△9	△40	1,220	183
パスタ・デ・ココ	2	2	1	1	1	1	32	25
麵屋ここいち	-	-	-	-	-	-	7	5
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壺番	-	-	1	1	△1	△1	0	0
合計	28	14	37	16	△9	△40	1,261	215

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を45店舗、F C店から直営店への譲受を7店舗、パスタ・デ・ココで直営店からF C店への譲渡を1店舗、F C店から直営店への譲受を1店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成27年5月末 店舗数
米国(本土)	1	-	1	4
香港	-	-	-	7
タイ	1	2	△1	22
台湾	7	1	6	27
韓国	6	3	3	24
中国	14	10	4	44
米国(ハワイ)	1	-	1	5
シンガポール	1	-	1	4
インドネシア	2	-	2	3
マレーシア	2	-	2	2
フィリピン	1	-	1	1
合計	36	16	20	143

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

個別の損益計算書につきましては、添付資料P.33「損益計算書」をご覧ください。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期につきましては、国内景気の緩やかな回復傾向は続くと思われておりますが、原材料価格の上昇や、人材確保などの厳しい経営環境が続くと思われます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「ストアレベルマーケティング」の推進に注力するほか、「QSCの向上」や「店舗の利便性向上」に向けた取り組みを行うことで、既存店売上高前期比2.0%増を目指してまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアへの出店に向けた準備を進めてまいります。また、各国においてメニュー開発や、QSCの向上に努め、壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。

「パスタ・デ・ココ」をはじめとする国内のその他の業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続き「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度の国内店舗売上高は全店ベースで815億円（前期比2.1%増）、当社グループの売上高としましては439億円（前期比0.3%減）を見込んでおりますが、減収となるのは、直営店のFC店への譲渡が進むことが主な要因であります。利益面につきましては、店舗改装関連利益の減少や食材価格の上昇、物流費用の増加などのコスト増加により、営業利益は44億40百万円（同3.4%減）、経常利益は46億10百万円（同2.3%減）を見込んでおります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失の減少や実効税率の低下が見込まれることなどから、28億10百万円（同3.1%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は368億11百万円となり、前連結会計年度末比20億90百万円増加いたしました。このうち流動資産は180億24百万円となり前連結会計年度末比27億78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が23億66百万円増加したことなどによるものであります。また固定資産は187億87百万円となり、前連結会計年度末比6億88百万円の減少となりました。これは主に店舗の譲渡や減損損失の計上により固定資産が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は95億30百万円となり、前連結会計年度末比72百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少があった一方で、当連結会計年度より株主優待引当金を計上したことによる増加があったことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は272億81百万円となり、前連結会計年度末比20億17百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から73.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し、134億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、43億33百万円(前年同期は46億円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益45億48百万円の計上、減価償却費13億12百万円、減損損失3億63百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払18億66百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、7億96百万円(前年同期は12億64百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億17百万円や有価証券の取得による支出139億96百万円などがあった一方で、店舗売却による収入8億88百万円や有価証券の償還による収入140億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、14億54百万円(前年同期は17億11百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額11億97百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.4	73.2	72.3	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8	118.2	190.1	182.1	226.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.5	176.2	180.3	296.2	347.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯えるほか、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

また、当期の期末配当につきましては、当期純利益が過去最高益となり、財務基盤の強化も一段と進みましたことなどから、1株当たり25円の増配となる65円を予定しております。中間配当35円と合わせて、年間配当は前期に対し30円増配の1株当たり100円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、当期に対して1株当たり5円増配の年間105円(中間配当50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

① 店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルギーや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

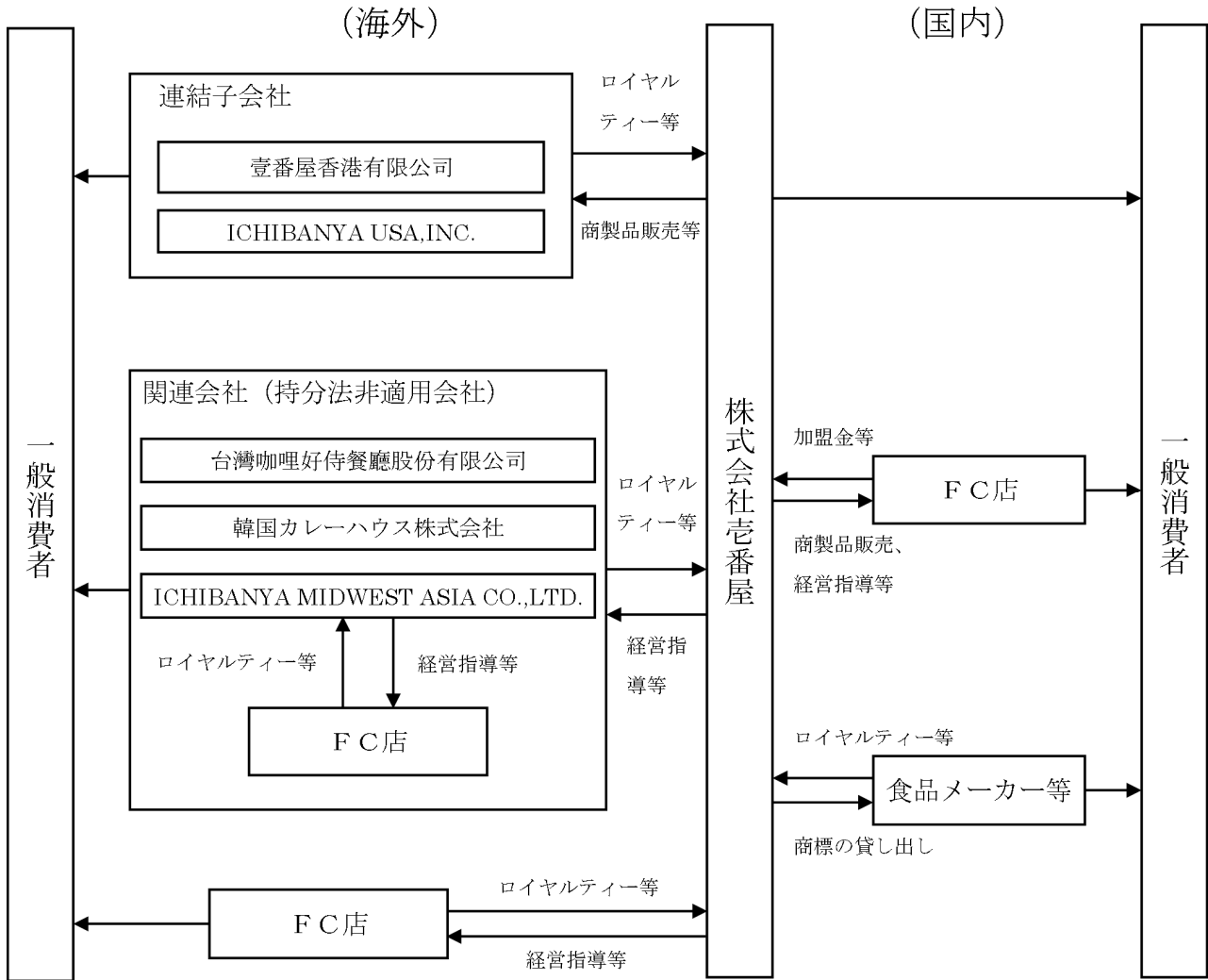
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びF C店に分かれており、F C店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、当社とフランチャイズ契約を締結した連結子会社及び関連会社他による店舗展開に加え、フランチャイズ契約先などからロイヤルティー収入等を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「国内他業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

① 国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・BS制度（社員独立制度）の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

② 海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米を中心に店舗展開を進めてまいります。

③ 国内他業態

- ・国内において、現在カレー以外で展開している業態の改革・育成に注力し、壺番屋グループの新たな柱として育ててまいります。

④ 外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。また、レトルト商品を自社開発し、新たな販路を開拓してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,314,026	13,680,462
売掛金	2,529,190	2,679,126
商品及び製品	484,868	628,361
仕掛品	17,740	16,738
原材料及び貯蔵品	196,900	203,715
繰延税金資産	176,343	211,392
その他	528,354	604,348
貸倒引当金	△1,735	—
流動資産合計	15,245,688	18,024,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,400,456	※1 6,067,959
機械装置及び運搬具（純額）	※1 432,020	※1 685,179
土地	5,539,451	5,499,489
リース資産（純額）	※1 811,140	※1 845,313
建設仮勘定	452,508	255,160
その他（純額）	※1 367,557	※1 325,582
有形固定資産合計	14,003,134	13,678,684
無形固定資産		
ソフトウェア	209,777	190,563
その他	52,126	92,475
無形固定資産合計	261,904	283,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,010	2,269,320
繰延税金資産	694,787	448,584
差入保証金	2,052,869	1,700,872
その他	※2 554,515	※2 449,576
貸倒引当金	△106,324	△42,470
投資その他の資産合計	5,210,858	4,825,882
固定資産合計	19,475,897	18,787,607
資産合計	34,721,585	36,811,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,232,679	2,200,451
未払金	1,321,801	1,375,676
未払法人税等	1,059,171	978,396
賞与引当金	262,936	305,730
株主優待引当金	—	94,647
資産除去債務	7,959	5,535
その他	677,758	935,677
流動負債合計	5,562,307	5,896,116
固定負債		
リース債務	564,297	577,255
退職給付に係る負債	648,608	464,165
債務保証損失引当金	14,826	8,650
長期預り保証金	2,109,994	2,059,276
資産除去債務	450,291	416,414
その他	107,754	108,437
固定負債合計	3,895,771	3,634,199
負債合計	9,458,079	9,530,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	22,001,723	23,658,337
自己株式	△101	△101
株主資本合計	24,893,362	26,549,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,845	399,783
為替換算調整勘定	42,843	124,235
退職給付に係る調整累計額	△35,774	2,455
その他の包括利益累計額合計	222,914	526,474
少数株主持分	147,229	204,987
純資産合計	25,263,506	27,281,437
負債純資産合計	34,721,585	36,811,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	42,566,354	44,014,130
売上原価	22,212,486	23,337,930
売上総利益	20,353,867	20,676,200
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,003,217	2,129,643
貸倒引当金繰入額	△3,659	△8,465
債務保証損失引当金繰入額	△7,539	△6,176
役員報酬	263,889	284,223
給料及び手当	2,692,189	2,794,296
賞与	221,369	240,925
賞与引当金繰入額	226,878	260,358
雑給	3,363,795	3,213,540
退職給付費用	82,282	104,616
法定福利費	548,974	586,383
株主優待引当金繰入額	—	94,647
水道光熱費	866,496	828,200
消耗品費	824,161	748,067
減価償却費	951,172	907,021
賃借料	1,779,880	1,716,069
その他	2,222,721	2,186,078
販売費及び一般管理費合計	16,035,832	16,079,432
営業利益	4,318,035	4,596,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,725	49,621
受取家賃	628,793	671,954
その他	50,533	82,727
営業外収益合計	722,052	804,303
営業外費用		
支払利息	15,533	12,093
賃貸費用	534,238	591,855
その他	36,849	79,459
営業外費用合計	586,620	683,409
経常利益	4,453,466	4,717,661
特別利益		
店舗売却益	130,677	235,389
持分変動利益	13,051	—
受取補償金	—	29,797
その他	1,409	561
特別利益合計	145,137	265,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 21,761	※1 48,664
減損損失	※2 312,354	※2 363,544
その他	32,170	22,549
特別損失合計	366,286	434,759
税金等調整前当期純利益	4,232,316	4,548,650
法人税、住民税及び事業税	1,819,345	1,785,763
法人税等調整額	30,602	50,360
法人税等合計	1,849,947	1,836,124
少数株主損益調整前当期純利益	2,382,369	2,712,526
少数株主損失(△)	△6,063	△13,905
当期純利益	2,388,432	2,726,431

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,382,369	2,712,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,173	183,938
為替換算調整勘定	56,297	104,766
退職給付に係る調整額	—	38,229
その他の包括利益合計	※1,※2 227,471	※1,※2 326,934
包括利益	2,609,840	3,039,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,603,602	3,029,991
少数株主に係る包括利益	6,238	9,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	△101	23,941,595
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	△101	23,941,595
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436,665		△1,436,665
当期純利益			2,388,432		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	951,767	—	951,767
当期末残高	1,503,270	1,388,470	22,001,723	△101	24,893,362

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,671	△1,152	—	43,519	121,890	24,107,004
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,671	△1,152	—	43,519	121,890	24,107,004
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,436,665
当期純利益				—		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,173	43,995	△35,774	179,395	25,338	204,734
当期変動額合計	171,173	43,995	△35,774	179,395	25,338	1,156,501
当期末残高	215,845	42,843	△35,774	222,914	147,229	25,263,506

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,001,723	△101	24,893,362
会計方針の変更による累積的影響額			127,402		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,129,126	△101	25,020,764
当期変動額					
剰余金の配当			△1,197,221		△1,197,221
当期純利益			2,726,431		2,726,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,529,210	—	1,529,210
当期末残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	△101	26,549,975

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	215,845	42,843	△35,774	222,914	147,229	25,263,506
会計方針の変更による累積的影響額				—		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,845	42,843	△35,774	222,914	147,229	25,390,909
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,197,221
当期純利益				—		2,726,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	361,317
当期変動額合計	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	1,890,527
当期末残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,232,316	4,548,650
減価償却費	1,317,308	1,312,711
減損損失	312,354	363,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,412	△65,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,858	42,793
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△539,956	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	593,264	71,610
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	94,647
受取利息及び受取配当金	△42,725	△49,621
支払利息	15,533	12,093
固定資産売却損益(△は益)	21,400	△439
店舗売却損益(△は益)	△127,707	△235,152
固定資産除却損	21,761	48,664
持分変動損益(△は益)	△13,051	—
売上債権の増減額(△は増加)	△200,678	△149,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,240	△147,834
差入保証金の増減額(△は増加)	30,291	150,561
仕入債務の増減額(△は減少)	224,429	△36,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	108,248	227,587
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△74,235	△50,718
その他	159,687	29,144
小計	6,122,929	6,166,925
利息及び配当金の受取額	40,204	45,887
利息の支払額	△15,533	△12,481
法人税等の支払額	△1,547,420	△1,866,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600,181	4,333,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,196	△281,742
定期預金の払戻による収入	51,800	59,307
有価証券の取得による支出	△11,997,479	△13,996,455
有価証券の償還による収入	12,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,624,284	△1,317,190
有形固定資産の売却による収入	21,987	2,129
無形固定資産の取得による支出	△65,418	△116,202
退店に伴う原状回復による支出	△23,418	△35,075
店舗売却による収入	424,289	888,602
その他	166	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,552	△796,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△307,338	△305,140
配当金の支払額	△1,436,665	△1,197,221
連結子会社の第三者割当増資による収入	32,152	—
連結子会社の増資による収入	—	48,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,852	△1,454,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,771	36,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651,548	2,119,723
現金及び現金同等物の期首残高	9,632,695	11,284,244
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,284,244	※1 13,403,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ICHIBANYA USA, INC.

壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. (タイ)

台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司 (台湾)

韓国カレーハウス株式会社 (韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるICHIBANYA USA, INC. 及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成27年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年4月1日から連結決算日平成27年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 5~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理しておりましたが、利用実績率を正確に把握できる体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能になったため、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することとなりました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ94,647千円減少しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年間)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が197,095千円減少し、利益剰余金が127,402千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△229千円は、「定期預金の預入による支出」△52,196千円、「定期預金の払戻による収入」51,800千円、「その他」166千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,486,176千円	13,630,451千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,075,360千円	839,397千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	13,328千円	40,773千円
機械装置及び運搬具	2,714	1,965
その他	5,718	5,926
計	21,761	48,664

※2 減損損失

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（312,354千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	10,840
店舗	栃木県	CoCo壺番屋1店	建物等	11,785
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	815
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	3,220
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	28,258
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物	23,635
店舗	富山県	CoCo壺番屋1店	建物等	525
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	392
店舗	静岡県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,562
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店 につくい亭1店	土地、建物等	78,701
店舗	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店 麵屋ここいち1店 うなぎ屋壺番1店	土地、建物等	135,032
店舗	大阪府	CoCo壺番屋1店	建物	12,985
	小計	CoCo壺番屋20店 パスタ・デ・ココ1店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店 うなぎ屋壺番1店		307,756
賃貸	愛知県	賃貸1件	建物	4,598
	小計	賃貸1件		4,598
	合計			312,354

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	9,945	894	10,840
店舗	栃木県	—	11,296	488	11,785
店舗	埼玉県	—	682	132	815
店舗	千葉県	—	2,323	896	3,220
店舗	東京都	—	27,245	1,013	28,258
店舗	神奈川県	—	23,635	—	23,635
店舗	富山県	—	451	73	525
店舗	石川県	—	379	13	392
店舗	静岡県	—	923	639	1,562
店舗	岐阜県	39,099	33,536	6,065	78,701
店舗	愛知県	101,150	22,749	11,133	135,032
店舗	大阪府	—	12,985	—	12,985
賃貸	愛知県	—	4,598	—	4,598

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363,544千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	埼玉県	CoCo壱番屋2店	建物等	37,604
店舗	千葉県	CoCo壱番屋1店	建物等	866
店舗	東京都	CoCo壱番屋3店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	33,410
店舗	神奈川県	CoCo壱番屋2店	建物等	1,439
店舗	石川県	CoCo壱番屋1店	建物等	616
店舗	静岡県	CoCo壱番屋1店	その他	93
店舗	岐阜県	CoCo壱番屋1店	土地、建物	40,719
店舗	愛知県	CoCo壱番屋2店 パスタ・デ・ココ7店 麺屋ここいち3店 うなぎ屋壱番1店	建物等	194,811
店舗	兵庫県	CoCo壱番屋2店	建物等	21,895
店舗	福岡県	CoCo壱番屋1店	建物等	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壱番屋1店	建物等	25,468
	合計	CoCo壱番屋17店 パスタ・デ・ココ8店 麺屋ここいち3店 うなぎ屋壱番1店		363,544

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	埼玉県	—	34,383	3,221	37,604
店舗	千葉県	—	673	192	866
店舗	東京都	—	31,452	1,957	33,410
店舗	神奈川県	—	500	938	1,439
店舗	石川県	—	545	70	616
店舗	静岡県	—	—	93	93
店舗	岐阜県	39,961	757	—	40,719
店舗	愛知県	—	158,636	36,175	194,811
店舗	兵庫県	—	20,397	1,497	21,895
店舗	福岡県	—	5,699	919	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	—	20,251	5,216	25,468

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264,975千円	254,310千円
組替調整額	—	—
計	264,975	254,310
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,741	104,766
組替調整額	△1,444	—
計	56,297	104,766
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	37,664
組替調整額	—	21,293
計	—	58,958
税効果調整前合計	321,272	418,034
税効果額	△93,801	△91,100
その他の包括利益合計	227,471	326,934

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	264,975千円	254,310千円
税効果額	△93,801	△70,371
税効果調整後	171,173	183,938
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	56,297	104,766
税効果額	—	—
税効果調整後	56,297	104,766
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	58,958
税効果額	—	△20,728
税効果調整後	—	38,229
その他の包括利益合計		
税効果調整前	321,272	418,034
税効果額	△93,801	△91,100
税効果調整後	227,471	326,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888千円	30円	平成25年11月30日	平成26年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	利益剰余金	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	558,703千円	35円	平成26年11月30日	平成27年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	利益剰余金	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	11,314,026千円	13,680,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△29,781	△276,494
現金及び現金同等物	11,284,244	13,403,968

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	178,425千円	354,734千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	48,663千円	70,822千円
貸倒引当金	33,539	13,374
減価償却費	82,087	70,609
のれん	1,744	2,870
賞与引当金	91,746	99,048
退職給付に係る負債	229,347	148,811
長期未払金	32,727	29,673
減損損失	905,384	829,418
資産除去債務	162,036	135,319
その他	211,427	210,289
計	1,798,707	1,610,237
評価性引当額	△714,204	△686,861
繰延税金資産合計	1,084,503	923,376
(繰延税金負債)		
建設協力金	△3,466千円	△1,946千円
その他有価証券評価差額金	△118,280	△188,652
資産除去債務に対応する費用	△91,625	△72,799
繰延税金負債合計	△213,372	△263,398
繰延税金資産の純額	871,131	659,977

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	176,343千円	211,392千円
固定資産－繰延税金資産	694,787	448,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.6	2.2
評価性引当額の増減	1.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.8
税額控除	△0.4	△1.7
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成27年6月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.36%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.83%、平成28年6月1日以降のものは32.06%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が82,182千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が82,182千円、その他有価証券評価差額金額が19,418千円それぞれ増加しております。なお、退職給付に係る調整累計額については軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	16,113,824	26,054,300	398,229	42,566,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,429,217	28,069,163	515,749	44,014,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,573.41円	1,696.21円
1株当たり当期純利益金額	149.62円	170.80円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,388,432	2,726,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,388,432	2,726,431
期中平均株式数（千株）	15,962	15,962

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,920,100	13,030,964
売掛金	2,527,137	2,674,236
商品及び製品	480,034	617,562
仕掛品	17,740	16,738
原材料及び貯蔵品	195,855	201,857
前払費用	233,152	216,999
繰延税金資産	176,343	211,392
その他	248,901	334,512
貸倒引当金	△1,735	—
流動資産合計	14,797,529	17,304,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,698,908	5,406,444
構築物	557,989	525,353
機械及び装置	398,600	646,110
車両運搬具	174	78
工具、器具及び備品	338,106	304,490
土地	5,539,451	5,499,489
リース資産	811,140	845,313
建設仮勘定	452,508	255,160
有形固定資産合計	13,796,881	13,482,440
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	209,777	190,563
電話加入権	8,754	5,332
水道施設利用権	13,640	13,664
商標権	513	340
リース資産	7,665	725
ソフトウェア仮勘定	73	50,932
無形固定資産合計	261,904	283,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,010	2,269,320
関係会社株式	620,042	813,194
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	112,671	55,022
長期前払費用	79,739	61,217
繰延税金資産	675,218	449,743
差入保証金	1,962,453	1,585,716
店舗賃借仮勘定	48,858	20,274
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	185	—
貸倒引当金	△106,324	△42,470
投資その他の資産合計	5,529,525	5,333,689
固定資産合計	19,588,310	19,099,169
資産合計	34,385,840	36,403,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,209,834	2,170,321
リース債務	273,000	297,435
未払金	1,298,291	1,351,636
未払費用	35,139	41,399
未払法人税等	1,043,791	964,106
未払消費税等	213,397	439,667
前受金	85,309	79,916
預り金	62,002	65,964
賞与引当金	259,424	301,700
株主優待引当金	—	94,647
資産除去債務	7,959	5,535
その他	1,076	2,264
流動負債合計	5,489,227	5,814,596
固定負債		
リース債務	564,297	577,255
退職給付引当金	593,264	467,779
債務保証損失引当金	14,826	8,650
長期預り保証金	2,109,994	2,059,276
資産除去債務	450,291	416,414
その他	102,872	100,622
固定負債合計	3,835,546	3,629,999
負債合計	9,324,773	9,444,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,800,000	17,300,000
繰越利益剰余金	4,782,332	5,996,166
利益剰余金合計	21,953,582	23,667,416
自己株式	△101	△101
株主資本合計	24,845,220	26,559,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,845	399,783
評価・換算差額等合計	215,845	399,783
純資産合計	25,061,066	26,958,839
負債純資産合計	34,385,840	36,403,434

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
製品売上高	23,639,500	23,446,904
商品売上高	15,456,881	16,546,897
その他の売上高	2,452,707	2,755,924
売上高合計	41,549,090	42,749,726
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	515,860	449,825
当期製品製造原価	9,694,351	10,153,779
合計	10,210,211	10,603,604
製品期末たな卸高	449,825	594,652
製品売上原価	9,760,386	10,008,952
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,360	30,209
当期商品仕入高	15,273,189	15,631,219
合計	15,300,549	15,661,428
他勘定振替高	4,451,440	4,153,816
商品期末たな卸高	30,209	22,909
商品売上原価	10,818,900	11,484,702
その他の原価	1,362,442	1,505,623
売上原価合計	21,941,729	22,999,278
売上総利益	19,607,360	19,750,447
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,001,579	2,127,695
広告宣伝費	257,366	214,512
貸倒引当金繰入額	△3,659	△8,465
債務保証損失引当金繰入額	△7,539	△6,176
役員報酬	263,889	284,223
給料及び手当	2,541,223	2,611,761
賞与	215,498	231,945
賞与引当金繰入額	226,878	260,358
雑給	3,288,345	3,108,571
退職給付費用	82,282	104,616
法定福利費	530,353	561,569
福利厚生費	248,070	202,958
株主優待引当金繰入額	—	94,647
旅費及び交通費	175,054	190,556
水道光熱費	838,332	794,325
租税公課	103,806	104,164
事業税	60,693	61,490
消耗品費	783,682	700,314
減価償却費	836,426	801,104
賃借料	1,578,205	1,423,710
施設管理費	191,650	159,854
その他	1,060,407	1,093,425
販売費及び一般管理費合計	15,272,549	15,117,164
営業利益	4,334,811	4,633,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外収益		
受取利息	9,669	9,444
受取配当金	33,019	40,136
受取家賃	628,793	671,954
その他	48,752	78,731
営業外収益合計	720,234	800,266
営業外費用		
支払利息	15,533	12,093
賃貸費用	534,238	591,855
その他	36,452	79,174
営業外費用合計	586,223	683,123
経常利益	4,468,822	4,750,426
特別利益		
店舗売却益	130,677	235,389
受取補償金	—	29,797
その他	1,409	561
特別利益合計	132,086	265,748
特別損失		
固定資産除却損	21,761	48,664
関係会社株式評価損	166,739	—
減損損失	312,354	338,076
その他	32,170	22,549
特別損失合計	533,026	409,290
税引前当期純利益	4,067,882	4,606,883
法人税、住民税及び事業税	1,803,690	1,772,870
法人税等調整額	30,602	50,360
法人税等合計	1,834,292	1,823,230
当期純利益	2,233,589	2,783,653

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,417,362	86.9	8,698,646	85.7
II 労務費		563,884	5.8	635,433	6.2
III 経費		710,642	7.3	818,697	8.1
当期総製造費用		9,691,889	100.0	10,152,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,203		17,740	
合計		9,712,092		10,170,518	
期末仕掛品たな卸高		17,740		16,738	
当期製品製造原価		9,694,351		10,153,779	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
水道光熱費	248,363	267,350
減価償却費	247,031	280,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658
当期変動額							
剰余金の配当			-			△1,436,665	△1,436,665
当期純利益			-			2,233,589	2,233,589
別途積立金の積立			-		1,000,000	△1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	△203,075	796,924
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968
当期変動額					
剰余金の配当		△1,436,665		-	△1,436,665
当期純利益		2,233,589		-	2,233,589
別途積立金の積立		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	171,173	171,173	171,173
当期変動額合計	-	796,924	171,173	171,173	968,097
当期末残高	△101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582
会計方針の変更による累積的影響額						127,402	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,909,734	22,080,984
当期変動額							
剰余金の配当			—			△1,197,221	△1,197,221
当期純利益			—			2,783,653	2,783,653
別途積立金の積立			—		500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	1,086,431	1,586,431
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066
会計方針の変更による累積的影響額		127,402			127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	△101	24,972,623	215,845	215,845	25,188,469
当期変動額					
剰余金の配当		△1,197,221		—	△1,197,221
当期純利益		2,783,653		—	2,783,653
別途積立金の積立		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	183,938	183,938	183,938
当期変動額合計	—	1,586,431	183,938	183,938	1,770,370
当期末残高	△101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成27年8月26日開催予定の第33期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。(平成27年7月6日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。)

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者

杉原 一繁

石黒 敬治

・監査等委員である新任取締役候補者

山口 正弘(現 取締役)

内藤 充(現 社外監査役 公認会計士)

織田 幸二(現 社外監査役 弁護士)

春馬 葉子(現 社外取締役 弁護士)

内藤 充、織田 幸二、春馬 葉子の各氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定監査役

岩堀 眞逸(現 常勤監査役)

菊池 泉(現 常勤監査役)

③就任及び退任の予定日

平成27年8月26日

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポークソース	6,526,083	106.3
甘口ポークソース	961,769	111.8
ロースカツ	793,527	95.1
フライ専用油	748,582	103.4
チキンカツ	543,417	118.2
その他	2,463,731	118.8
合計	12,037,111	108.5

(注) 1. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日至 平成27年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カレー事業			
直営店売上高		14,054,921	95.0
製品	ポークソース・ロースカツ等	13,293,452	93.0
商品	レジ前商品等	720,446	162.6
その他	宅配手数料等	41,022	77.5
FC向売上高		27,966,637	107.7
製品	ポークソース・ロースカツ等	9,446,739	107.4
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	16,330,319	107.6
その他	店舗設備及び工事代金等	2,189,577	109.5
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	515,464	130.0
	小計	42,537,023	103.4
新業態事業			
直営店売上高		1,374,295	103.8
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,370,133	103.9
商品	レジ前商品等	4,142	80.5
その他	その他	19	698.5
FC向売上高		102,525	120.1
製品	あんかけソース・ロースカツ等	30,659	122.5
商品	スパゲッティ等	69,457	119.3
その他	その他	2,408	114.1
その他の収入	加盟金収入等	284	17.4
	小計	1,477,106	104.7
	合計	44,014,130	103.4

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麵屋ここいち」、「につくい亭」及び「うなぎ屋老番」事業が含まれております。

2. 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。